

令和3年度第1回岐阜県食品安全対策協議会 議事要旨

1 日時・場所：令和3年8月6日・書面開催

2 出席者

区 分	団 体 名	役 職 等	氏 名
学識経験者	岐阜大学（本協議会会長）	応用生物科学部教授	矢部 富雄
	(公社)岐阜県栄養士会	代表理事	後藤 美保
消費者	全岐阜県生活協同組合連合会	専務理事	佐藤 圭三
	岐阜県食生活改善推進員協議会	副会長	小藪 年枝
	岐阜県生活学校連絡協議会	書記	河野 美佐子
	消費者（公募）	—	加古 郊三
	消費者（公募）	—	後藤 順
	消費者（公募）	—	松原 ちず子
生産者	全国農業協同組合岐阜県本部	営農支援部長	上野 岳史
流通業者	(公財)岐阜県学校給食会	理事長	永治 友見
	(株)大光	購買本部・購買第一グループグループ長	徳井 正樹
	岐阜県卸売市場連合会	会長	木村 順次

3 議題

令和2年度 食品の安全性の確保等に関する報告（案）について

4 議事要旨

【矢部富雄会長】

○別添1 p12 健康食品対策について

・「健康食品の試買検査」において、買い上げた10商品について医薬品成分の検査を行った結果、医薬品の有効成分は検出されなかったとのことだが、「健康被害を防ぐ」という目的としては問題なしとしてよいものの、試買検査に至ったという点では何らかの指導（事後処理）が適当なのではないか。その点に関しても言及すべきかと思う。

・また、もし10商品という数値が、年間20検体という目標を達成するための数値であるとすれば、「痩身効果及び男性機能の増強回復を標榜、暗示又は印象を与える」商品を買う上げるのではなく、無作為抽出で買い上げるべきなのではないか。そうではなく、あくまでも疑わしい商品の検査であるならば、試買検査における年間の目標値を設けるのではなく、むしろ検査数0（岐阜県内に流通する健康食品の健全化）をめざすべきである。

<回答>薬務水道課

「健康食品の試買検査」事業については、保健所の薬事監視員が、その形態、表示や販売方法等状況を確認し、専門的な見地から医薬品成分を含む可能性が比較的高い食品等を対象に検査を行うことで、効率的に、無承認無許可医薬品を発見する事業です。なお、今回の対象品の表示については、薬機法上違反となるものではありませんでした。

この事業とは別に、健康食品取扱事業者等に関する監視指導を実施し、医薬的な効果効果を標榜する健康食品の排除に努めています。令和2年度は627施設に立入り、薬機法上で不適切と認められた23件について、指導しました。

引続き、こうした表示の不適切な食品の排除に努めていきます。

○別添1 p17 県民の意見の収集と活用について

・「食品安全対策モニターの活用」において、アンケート調査の結果、不安を感じる項目の上位は平成18年度の調査開始以来、上位3項目がほとんど変わらないということで、「常に関心が高いことがうかがえます。」と結論しているが、p9で報告されているように、残留農薬検査や食品添加物検査において違反が確認されていないことから、食品の安全性において、食品添加物や残留農薬に不安を抱く必要がないことを周知することの努力こそ、むしろ必要なことを示す結果ではないのか。

<回答>生活衛生課

御指摘を踏まえ、報告書p17該当箇所に「引き続き食品添加物、残留農薬の検査や監視を行っていくとともに、食品の安全に関する出張出前講座、意見交換会等のリスクコミュニケーションを通じて、輸入食品、食品添加物及び残留農薬に対する安心感

の向上に努めていきます。」を追記しました。

○別添2 p5 GAP実践者数について

- ・GAP実践者数（累計）の年間目標が400経営体という設定に無理はないか。また、さらにそれを累計で年度目標としている根拠は何か。

<回答>農産物流通課、農産園芸課、生活衛生課

当目標は、農業経営基盤強化促進法に基づいて市町村が認定した農業者、新規農業者の担い手の総数約2,150経営体で、その全てが令和5年度までに「岐阜県GAP確認制度」により認定を受けることとした目標です。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、GAP指導員養成研修会が中止となるなど、十分な導入支援が行えず、目標達成に至りませんでした。

目標達成は難しい状況となっており、次回見直しの際に、検討したいと考えています。

【後藤美保委員】

○別添1 p3 重点4アレルギー対策、重点5食品表示対策について

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、以前より持ち帰りの惣菜や弁当が増えている。特に、新たにそういったものを販売している店などもあるので、そういったところへの表示義務の周知（アレルギー表示）があるとよいと考える。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大にともなって、対面の方法は今後も難しい。そこでモバイルでQRコードを読み取ると、表示義務等の周知の動画が流れるようにしてはどうかとも考える。

【佐藤圭三委員】

○全体について

・食品安全行政の分野にも新型コロナは大きな影響を及ぼしていることが報告内容に表れている。「別添2」は未達成となった指標別に未達理由と対策案が整理されており、今後対応策を進める上で関係部局を体系的にマネジメントして進めていただくことを期待する。

・新型コロナにより、行政・事業者・消費者の直接的な接点が希薄になる状況は今後も早急には改善されないと考えられるため、今後の対策案の中で多く示されているように、事業者への指導・支援業務や、県民とのリスクコミュニケーション活動の分野でもオンライン活用が進むよう、市町村も含めてインフラ整備と運営力の向上をはかられるよう要望する。

○別添1 p8 放射性物質対策、p11、12 畜水産物対策について

・放射性物質検査やBSE検査が継続的に実施され、違反事例も報告されていないということ。年々新しいリスクが生まれ検査や対策の種類が増加する中で、こうした着実な取り組みが県民の安全な食生活を支えていることを実感する。必要な人に必要な情報が届く情報発信の充実を今後も期待する。

○別添1 p14 食品廃棄物対策について

・「ぎふ食べきり運動」協力店にコープぎふ6店舗も登録し取り組んでいる。食べきりを進めるためには、生活ニーズに即したきめ細かな商品の品添え(量目・販売単位)と、鮮度を保つ流通、食材の食べ方・使い方情報の充実など、県の主導による生産から消費までの総合的な取り組みとして推進することを期待する。

○別添1 p15 危機管理対策の推進について

・災害時における対応の強化。近年、大規模自然災害が頻発化・激甚化する中で、新型コロナの影響で避難所運営のあり方は大きく変化している。限られた地域の中で避難所を運営するために、県は市町村や社会福祉協議会への災害時支援(発災時・平常時)に力を入れて取り組むことを期待する。

○別添1 p15 双方向のリスクコミュニケーションについて

・昨年11月18日「食品の安全・安心シンポジウム」に参加し基本を学ぶことができたが、ゲノム編集食品のマスコミ露出度は減少の一途と感じる。情報不足が最も危惧されることであり、今後もリスクコミュニケーション分野の重要な課題の一つとして位置づけ推進されるよう要望する。

○別添1 p19 地域社会における食品安全教育の推進について

・コラボレーションについては、生協の活動もコロナの影響により縮小した1年であったが、今年に入りオンラインを活用した離乳食交流会など、新しい取り組みが始まっているので、ウィズコロナ社会の中で、県と一緒にできることを検討し着手していきたいと考えている。協力をお願い申し上げる。

○別添1 p21 地産地消の推進について

・地産地消運動については、今年度から始まった「ぎふ農業・農村基本計画」の中で、地産地消県民運動として数値面の指標も導入して積極的に進めていくことが提案されている。ウィズコロナ社会においては、「安全」とともに生産者と消費者が顔の見える関係を再構築していくことが「安心」づくりにつながり、県産品への関心や利用が高まることにより、生産・製造における安全性を高めていく。岐阜県に

おける総合的な取り組みとして展開されていくことを期待する。

○別添1 p23 食品の安全を守る人材育成の推進について

・食の安全に携わる人材の育成について。この分野に限らず人材の育成は必須の課題であり、コロナ禍の中でも、食品安全分野の人財育成にかかる予算と体制を適正に維持していくことを要望する。合わせて、市町村における同じ課題に対し、県としての支援を継続していただくことを期待する。

【小藪年枝委員】

○別添1 p14 食品廃棄物対策について

・コロナ禍で大変な中での報告、ありがたい。ぎふ食べきり運動の普及啓発でぎふ食べきり運動推進冊子を利用させて頂く。リメークレシピを参考に新しいパンフレットを作成し今まで以上に普及啓発をした地域もある。少しでも食品ロスの減少になることを信じ普及啓発に努めたいと思う。各施設についての、パンフレット、冊子等、参考にしたいと思う。

【河野美佐子委員】

○全体について

・新型コロナウイルスの為、様々なイベントや講習会が縮小、中止となり大変残念であった。その対応策としてオンライン講習会、eラーニングテキスト配布方式等の案を出され目標達成に向け意気込みが伝わって来る。

○別添2 p4 食品の安全・安心に関する教育の推進について

・そんななか、消費者向けの出前講座や親子対象のセミナーについても、ひと工夫して頂けないかと考える。

・例えば、出前講座（別添1 P19）はチラシのQRコードから講座の視聴が出来たり、これまで行っていたバスツアーをオンラインツアーへと変更したり、学校で1人1台配布されているアイパッドを活用したりは出来ないものかと考える。

<回答>生活衛生課

令和3年度については、中高生向けの出前講座をオンラインで実施するなど、消費者向け講習会においてもオンライン化に取り組んでいます。

御提案いただいた方法を含め、より参加しやすい方法を検討しながら、引き続きオンラインを活用した講座等の拡充に努めていきます。

【加古郊三委員】

○別添1 総論について

- ・重点施策について（第1章の2 令和2年度の目標達成状況より）

重点施策は、岐阜県食品安全行動基本計画にて定められていることは承知しているが、食品の安全性の確保に関して講じた施策の内容を精査すると、その結果のフィードバックとして、8点の重点施策が多いと感じる。最適は4点、許容は6点が望ましいと改めて考える。例えば、最重要4点はこの第4期中不動、他の2点は年ごとに替えていく、フロート項目のような施策が出来ないかと考える。

- ・目標値の設定について

目標値と実施結果の説明資料中、数値目標の達成状況では、累計とその無記名が混在し、単年度でも実施達成と未達成が混在し、どうも頭の中の整理がつかない。もし評価を求められたら、私見ですが、残念ながら評価不能とお答えせざるを得ない。目標設定では前年対比、新規事項はその旨の記載等があり、要約記載いただければ理解が進み評価可能となると考える。また、重複事項の工夫も必要かと感じる。

<回答>生活衛生課

現行計画の重点施策は、平成29～30年度に、当時の食品安全に関する課題を食品安全対策協議会委員の意見を踏まえ、県として特に力を入れて取り組むべき8つの項目を位置づけています。どれも重要な施策であり変更はできませんので、御理解ください。

目標値の設定方法については、いただいた御意見を参考に、次回見直しの際により理解しやすいものとなるよう、改めて検討させていただきます。

○別添1 p13 食品表示対策について

- ・ここで記載されている実施内容とp27(10)【数値目標の達成状況の各実施項目】が、噛み合わず、整理出来ない。無理に関連づける必要はないかと思う。この多数実施された、例えば立入検査等の多さを評価したい。

○別添1 p9 食品添加物対策について

- ・食品添加物対策として食品製造施設の立入をされている、この件に関して目標値の設定（施設立入件数とか）がなされていないが、重要案件とみなせるので検討をいただきたい。また、確認事項、適正使用の判断に少し触れていただくとありがたい。なお、講習会において提供された情報提供内容にも触れていただきたいと希望する。

<回答>生活衛生課

食品製造施設への立入時における食品添加物の使用に係る監視は、原材料の表示や製造工程を確認し、使用された添加物が最終製品に適正に表示されているか評価しています。こうした監視は、食中毒やアレルギー混入等の防止対策を含め、当該施設で取扱われる製品に応じて幅広い視点で行っており、その立入件数を目標値としています。した

がって、食品添加物に特化した製造施設への立入検査に関する事業は企画しておりません。

現状として、食品添加物の使用に関する調査は、主に市場や食品販売施設に立入し、販売食品の外観や表示等を、状況や過去の違反事案等を考慮のうえ食品を選定し、精密検査を行っています。検査の結果、法違反を疑う場合には、製造施設又は輸入業者を調査のうえ、法違反の有無を判断し、必要な指導等を行っています。こうした食品添加物の使用に関する監視指導は、全国の各自治体が同様に行っており、調査対象業者が他県の場合には、連携して調査、指導を行っています。

食品製造施設への食品添加物に関する監視指導については、通常立入の他、精密検査の結果に基づく指導を他の自治体と連携して行い、法違反の排除に努めていきたいと考えています。

○別添1 p13 輸入食品対策について

- ・県内流通の輸入食品の検査だが、対象となった検体、対象物の内訳を要約で結構だが、参考表記をお願いする。また、この施策に関し、消費者とのコラボレーションは考えられないか。前記施策や他の施策のコラボレーションでの消費者活用は、検討されているか。

<回答>生活衛生課

県内流通の輸入食品の検査状況については紙面の関係上記載することはできませんでした。別紙により情報提供させていただきます。なお、この内容は県ホームページ上でも公開しています。

また、消費者とのコラボレーションについては、令和元年度は食品添加物検査のための輸入食品の買上げの際に、消費者と同行して実施しました。令和2及び3年度についても同様に計画しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施しませんでした。

御意見を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の流行状況を見極めながら、令和4年度以降、実施を検討していきたいと考えています。

○まとめ

- ・施策の対策事項の3件は私自身の優先順位での選択。本年度（令和2年度）は、多少の中止はあったものの、新型コロナウイルス禍に多数の施設立入、講習会の実施をいただき、県民として深く感謝申し上げる。委員として少しでも支えになれば幸甚である。

【後藤順委員】

○別添1 p6、7 集団給食施設に対する立入指導等について

・説明文によると、延べ208施設に立入りしたとあり、それ以外は自主点検の実施及び結果報告を要請したとあるが、次ページの例えば、学校の対象施設数172、自主点検結果提出数168とあり、延べ立入施設数54とは、同じ施設に幾度も立入ったとの解釈でよいのか。それは他の種別にも言えるのか。計算の仕方について教えてほしい。

<回答>生活衛生課

立入件数は延べ数ですので、同じ施設に幾度も立入っています。

集団給食施設の立入検査については、自主点検の報告を行った施設に対しても、その点検結果に不十分な事項があった場合等、必要に応じて立入しています。

また、改善に時間を要する場合や改善後の確認が必要な場合等には、同じ施設に2回以上立入することがあります。

○別添1 p18 中高生向けの出前講座の開催について

・関係機関に実施方法等について調整を行ったとあるが、「調整」とはどのようなことなのか。

<回答>生活衛生課

県教育委員会及び岐阜県高等学校教育研究会家庭・福祉部会等の協力を得て、家庭・福祉科教員（講師を含む）を対象とした会議に、出前講座の内容を説明することにしていました。

なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当該会議の開催が急遽、延期となりましたが、令和3年6月3日に当該会議において説明し、令和3年8月末現在、高等学校2校において、食中毒や食品表示をテーマに講座を行いました。

○別添2 全体への質問

・「今後の対応策案」が羅列してあるが、新型コロナ対策のために明確には対応できないと思われる。全般的にオンライン形式を固定化したらどうか。また、パンフレット等の紙ベースは廃止したらと思われるが、そういった対応について教えてほしい。

<回答>生活衛生課

様々な事業でオンライン化を図っていかなければならないと考えています。

国や地方自治体においては、Web環境が順次整っており、職員を対象とした様々な会議や研修会は、多くがオンライン上で行われています。

また、本県においては、県民を対象とした研修会や申請手続き等は、原則オンライン化を図る方向になっており、食品の安全に係る関係各課はそれぞれ、取り組んでいるところです。

一方で、食品営業者や消費者の中には、Web環境が整っていない方や操作が不慣れな方が多く、こうした方々が取り残されないよう配慮していく必要があるため、直ちにパンフレット等の紙ベースの廃止することは難しいと考えます。

【松原ちず子委員】

・消費者代表ということで昨年より参加させていただいている。昨年度から、新型コロナウイルス感染症拡大のため出前講座、施設見学の実施などが縮小せざるを得なかったにも関わらず最大限実践している。毎月送付される「食卓の安全・安心ニュース」の食品に関するリスクについての情報提供は、興味ある旬のニュースで大変参考になった。スーパーなどで買い物をする時、食品表示をしっかりと眺め、新聞の記事も今まで以上に興味深く読むようになった。ただこの岐阜県食品安全対策協議会が書面会議でしか出来なかったことをとても残念に思う。

○別添1 p5 コンプライアンスの周知啓発の推進について

・令和2年度食品の安全性の確保等に関して講じた施策の指標目標が多々あるが、目標値は何を基準にして決めているか。たとえば p26 畜水産物対策、畜産農家への立入・巡回指導の実施のような書き方であると納得するが、コンプライアンスの周知啓発の推進の目標値などはどのように数値を決められているのか。食品表示等総合講習会の受講者数は対象者の総数、事業者数、年に何回受講するのかななどを補足すると分かりやすいと考える。その上で目標値1,000人が定められ、達成率は60%であるという結果報告になるのではないか。

＜回答＞生活衛生課

計画に定める目標値は、平成29年度までの実績や、計画策定時点から5年間の方向性を踏まえて設定されています。

例として示された「食品表示等総合講習会」については、食品衛生責任者講習会とは異なり、法的な位置づけはなく、希望者の参加となりますので、対象者や年間受講回数等を定めていません。目標値の設定については、平成29年度の実績(446人)を踏まえ、毎年度500人を達成していくこととし、毎年度の累計を目標値にいたしました。したがって、計画の2年目となる令和2年度の目標値は、令和元年度分と併せて、累計1000人となっています。

この研修会は、令和2年度については、年度当初には4会場での開催を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、1会場は中止となり、また3会場については入場者数を制限したことから、参加者数を大幅に減らす結果(令和2年度参加者数:150人)となりました。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、10月に予定され

た講習会は延期を余儀なくされました。現在、インターネットを活用したリモート開催を準備しており、引続き、希望者の方々に参加しやすい方法で開催することで、目標の達成を目指していきたいと考えています。

○その他

- ・現在のようなコロナ禍で私自身の行動範囲も大変制限されているが、さらに安心、安全な食生活が送れるように意見を述べていく。

【上野岳史委員】

○別添1 p20～22 環境にやさしい農業の推進、地産地消の推進について

- ・環境にやさしい農業の推進と地産地消の推進について農業者は、安全安心な農畜産物の生産に取り組み、環境にやさしい農業・持続可能な農業のため「ぎふクリーン農業」等にも取り組まれ努力されている。
- ・近年では、国際水準GAP認証取得に取り組まれる農業者もあるなかで、現在、JAグループにおいても県と連携し農業者へ「ぎふ清流GAP評価制度」とともにGAPへの取組推進を行っている。今後は、消費者と生産者を結び付けた安心を広げる意味でも、農業者が行うGAPに対する消費者側の認識・理解も不可欠であり、広く県民に周知を働きかけるPR発信や施策が特に重要なこととなると考えており、引き続きよろしく願いたい。

【永治友見委員】

○別添1 p8 アレルゲン対策について

- ・アレルゲンに関する監視指導に関連して、給食施設におけるアレルゲン混入対策に関する監視指導については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて適切な対応策を講じたうえで、実施していく必要があるのではないかと考えている。
- ・私ども学校給食に係る事業者として、加工委託工場に対しての工場調査を実施し、衛生管理や施設・設備の状況を把握するとともに、文書にて調査結果を提示し改善への働きかけを行っている。
- ・なお年3回の工場調査のうち1回は、保健所の同行を依頼し実施させていただいている。さらに、学校給食加工委託工場衛生管理講習会では、生活衛生課の指導・助言をもとに、食物アレルギーに関する知識の普及を図るなど、今後も継続した取り組みとして充実させていきたい。

○別添1 p18 学校などにおける食品安全教育の推進について

- ・生活衛生課として、児童生徒が、未来を力強く生き抜いていく力を身に付けるための「ジュニア食品安全クイズ大会」や「手洗い教室」等々、発達段階を踏まえながら工夫し実施していただいていることは大変ありがたいことである。
- ・学校給食に関する事業者として、「食育の推進」を目的の一つとして掲げ行っている取り組みの中では、学校や給食関係施設等で行われる食品安全に関する行事等で活用してもらえよう「検査機器（ルミテスター・手洗いチェッカー等）」の貸出も行っている。
- ・さらに、今年度、学校栄養士会が開催した栄養教諭及び学校栄養職員研修会（zoom配信）では、生活衛生課に「学校等における食品安全教育の推進について」の講話を実施してもらうことによって、より理解を深める事ができた。

○別添1 p22 地産地消の推進について

- ・学校給食における地産地消の推進について、県内産農畜産物を購入し、地産地消を学校給食の場においても推進するため、費用の一部を助成していただけることは大変ありがたいことである。
- ・私ども学校給食に関係する事業者として、「学校給食調理発表会」や「私が考えたメニューコンクール」等を開催し、県内農産物等を活用した献立を広く啓発したり、それぞれの地域の食文化を理解し、食の安全・安心につながる事業等を充実させたりしていきたいと考えている。

【徳井正樹委員】

○全体について

- ・1年間さまざまな取り組みにて岐阜県の食品の安全安心に注力いただき誠にありがたい。

○別添1 について

- ・令和2年度の目標達成状況は、指標67項目のうち44項目を達成されている。2項目は調査中との事で、今回の資料に記載はないが、少なくとも令和元年度からはマイナス13項目、平成30年度からはマイナス19項目の達成項目減少となる。新型コロナウイルス感染症の影響が非常に大きかったと言えればそれまでだが、結果として2年連続で達成項目を減少させてしまった事は残念に思われる。
- ・中でも重点施策である重点1のコンプライアンスの周知啓発の推進、重点4のアレルゲン対策、重点7の学校等における食品安全教育の推進の計7項目はいずれも目標を達成できなかった。その反対に、重点2のHACCPの導入支援、重点6の双方の

リスクコミュニケーションについては、全ての項目が達成であり、非常に喜ばしい結果だと思われる。

○別添2 について

・目標未達成の指標項目（案）では、21項目中15項目の未達理由が新型コロナ関連であり、正直ここまで新型コロナウイルス感染症が拡大し、現在も拡大中であるとは全く予想できなかった状況ではあるため、上記では大変残念であると述べたが、仕方がない結果であったと思われる。

・その中で目標未達成の理由を分析し、今後の対応策案を明確に示す事ができているため大変良いと思われる。

・1点だけ意見として述べるとすれば、目標達成となった項目の理由も分析する事で、未達の対応策案として活かす事ができ、マイナス面だけではなくプラス面も振り返る事で、今まで以上に食の安全安心に対し前向きに取り組んでいけるのではないかと思われるため、次回からご検討をお願いします。